



2022年5月11日

各位

会社名 株式会社 じげん
代表者名 代表取締役 社長執行役員 CEO 平尾 丈
(コード番号：3679 東証プライム)
問合せ先 取締役 執行役員 波多野 佐知子
(TEL. 03-6432-0350)

株式会社 Struct の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、株式会社 Struct (本店所在地：東京都渋谷区、代表取締役：青木 良太、以下「Struct」といいます。)の株式を取得し、子会社とすることを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 取得理由

① 取得概要と事業戦略

Struct は主に建設業界特化の人材紹介事業として「建設 JOBs」を展開しており、建設会社等を中心に顧客基盤を有しております。

当社グループは、これまで既存領域における送客力の強化、顧客基盤の拡大、新規領域への拡張により、ライフサービスプラットフォームの価値拡大に努めて参りました。

本株式取得により、人手不足による人材確保ニーズが高い分野である建設領域において、新たに事業展開が可能となります。当社では、主力事業として Vertical HR 領域を設定しており、特定領域に特化することでより業界に根ざした課題解決に可能になると考えており、集客チャネルの最適化に伴うユーザー獲得単価の逡減ならびにオペレーション効率化によって、同社の更なる業績拡大に注力いたします。

今後につきましては、短期的にはキャリアアドバイザーの人員拡充及び生産性の向上、そして当社のマッチングテクノロジーの活用による集客力の改善に取り組み、中長期的には同社の事業モデル及びノウハウを応用し、需給ギャップの大きいその他人材領域への横展開等を進めることで、主力事業である Vertical HR の更なる業績拡大を実現いたします。

Struct は設立約2年であり、これまでの収益及び利益水準が当社グループ業績に占める割合は大きくありませんが、これらの事業戦略を遂行し、飛躍的な成長を目指します。

② 市場環境

国土交通省の「令和3年度(2021年度)建設投資見通し」によると、2021年度の建設投資は約63兆円(前年度比2.9%)と試算されており、新型コロナウイルス感染症の拡大等によって影響を受けた2020年度を除き、2014年度の47兆円から緩やかな拡大基調にあります。

また、厚生労働省の一般職業紹介状況によると、施工管理者等を務める「建設・土木・測量技術者」の有効求人倍率(パート含む常用)は2014年度の3.67倍から足元では5倍超で高止まりしており、需要と供給の大きな乖離が見られております。

2. 取得の方法

株式取得金額の金額を、手元現金を対価として充当する予定です。なお、2021年12月末時点において、当社連結の親会社所有者帰属持分比率は68.8%、のれん/資本倍率は0.5倍と、財務目標(親会社所有者帰属持分比率40%以上、のれん/資本倍率1.0倍程度)範囲内の健全水準であり、本件による財務状況への影響はございません。

3. 対象会社の概要 (2022年5月11日現在)

(1) 商号	株式会社 Struct
(2) 所在地	東京都渋谷区桜丘町 29 番 33 号渋谷三信マンション 403
(3) 代表者	代表取締役 青木 良太
(4) 事業内容	建設業界特化の人材紹介事業
(5) 設立年月日	2020年4月30日
(6) 資本金	10百万円
(7) 大株主及び持株比率	野口 圭登 50.00% 青木 良太 18.18% 岩谷 啓佑 18.18% 南 壮栄 9.09% 船橋 純 4.55%
(8) 当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、関連当事者に該当いたしません。

4. 株式取得先の概要

株式取得の相手先は3.(7)に記載の個人株主5名であり、当社との間に資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、関連当事者に該当いたしません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：－%)
(2) 取得株式数	55,000株 (議決権の数：55,000個)
(3) 取得価額	非開示
(4) 異動後の所有株式数	55,000株 (議決権の数：55,000個) (議決権所有割合：100%)

6. 日程

- | | |
|---------------|-----------------|
| (1) 執行役員会協議 | 2022年5月10日 |
| (2) 代表取締役社長決裁 | 2022年5月11日 |
| (3) 契約締結日 | 2022年5月11日 (予定) |
| (4) 株式譲渡実行日 | 2022年5月20日 (予定) |

7. 取得価額の算定根拠

当社は、DCF 法等による評価結果を算出し、売主との交渉の結果、取得価額にて合意いたしました。

8. 今後の見通し

本件による2023年3月期の当社業績に与える影響は軽微です。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上